

特集

「ブラック企業」調査報告

はじめに —この『調査報告書』の位置づけ—

労働総研においては、2014年度～2015年度の研究所プロジェクトのテーマを「働く労働者の貧困化」と設定した。それにアプローチするための前段階として、「ブラック企業」のインタビュー調査に取り組むこととした。その理由は、この問題は現在の日本社会における「働く労働者の貧困化」の現象形態としてクローズアップしているのではないか、という問題意識・仮説から、現状認識には格好の対象と思われたからである。

したがって、この『報告書』作成を契機にして、今後「働く労働者の貧困化」の分析・検討を行い、問題を深める予定である。

「ブラック企業」調査に取り組むチーム会議はすでに2月から動き出し、「調査票」の確定作業が行われていたが、様々な事情で動き出すのが遅れ、「ブラック企業調査プロジェクト」が正式に発足したのは4月12日である。ここから本格的に全国の労働総研の会員に呼びかけ、調査の依頼を行い、実施した。その際、各地での全労連の地方組織、関連する地域労組の労働相談員の方々の協力を仰いだ。

調査の方式は①当該地域の県労連などで活躍している方々の「労働相談」の特徴の調査を行う（「調査票A」。その担当者の声は末尾の資料に掲載）、②労働総研会員が各地を訪問し、労働相談員の協力を得て、そこで紹介された事例、およびその中で典型的事例を労働総研会員が個別インタビューし、整理したもの（「調査票B」）

——の2種類によった。

この『報告書』ではこの「調査票B」にもとづき、分析を容易にするために、提示された全国の事例について、一定の基準（指標）で類型化し、そこでの特徴・内容の要約を整理した。

調査の開始時期が予定よりも大幅に遅れたこと、われわれの調査能力における力不足で、地域的には中国地方などいくつかの地域での空白があり、本来インタビューすべきで、できるはずであったが、調査員の事情で該当地域に行けなかったことなど、事例の収集は決して十分ではなかった。それでも4月以降、7月の後半間際まで、約3カ月半の短期間に多くの会員・協力者がさまざまな実践的な活動、授業や研究活動、諸雑務のさなかをぬって協力し、ここに掲げたようにそれなりの数の事例の収集ができた。大都市だけでなく、地方からも一定の情報を得ることができた（実際の事例はこれよりも多いが、記述が不十分なケースは遺憾ながら削除した）。

ともあれ、このような『報告書』として公表できたのは、多忙な中、調査とインタビューの受け入れを快諾してくれた全労連・地方労連・関連組合の労働相談員の方々のご協力のおかげである。また、末尾に表示した全国の会員研究者・調査員の方々の努力によっている。この場を借りて、心からお礼を申し上げたい。